

<策定の趣旨>

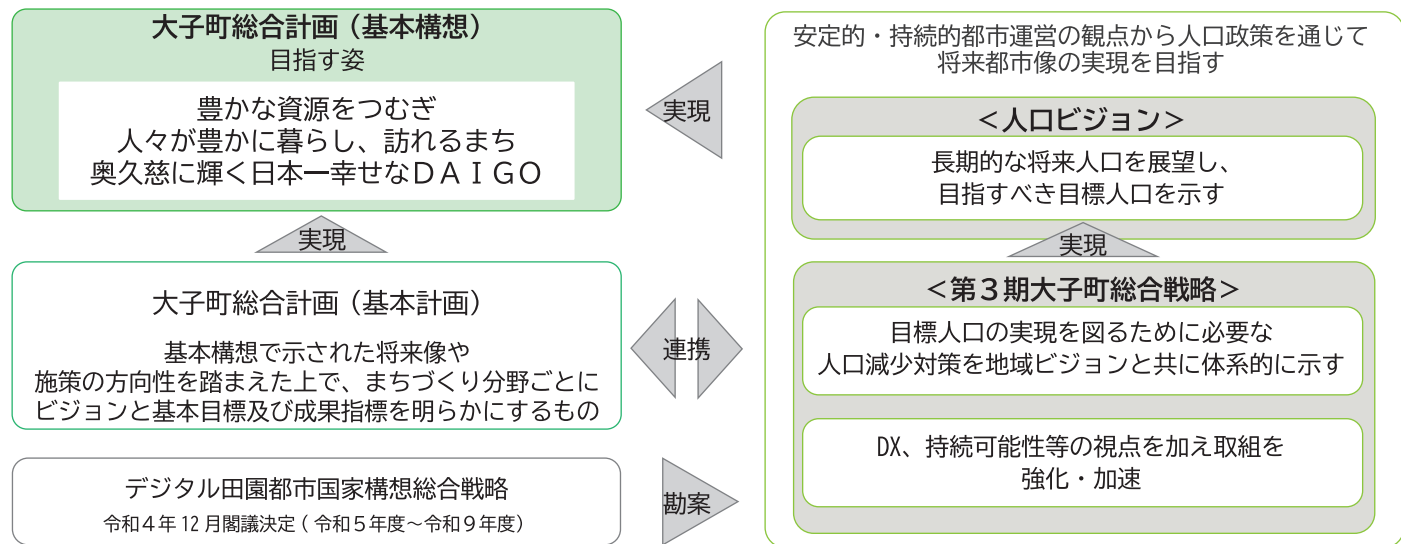
- 全国的な人口減少と大都市への人口移動を背景に、本町の人口も減少傾向で推移をしています。
- 人口減少に加え合計特殊出生率の低下が続くことで、地域経済、コミュニティ活動及び持続可能な行財政運営に影響を与える可能性があります。
- 本町ではこうした人口減による各所への影響を最小限に止めるべく、第2期総合戦略を策定し「雇用創出」「人の流れの創出」「結婚・妊娠・出産、子育て」「魅力ある地域づくり」の4本の基本目標を掲げて取組みを進めてきました。
- 第2期総合戦略が令和6年度に計画最終年度を迎えることから、新たに第3期総合戦略を、国や県の推進する「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を鑑みながら策定し、その他計画と連動をしながら対策を進めることとします。

<計画期間>

令和7年度から令和11年度までの5年間

<戦略の位置付け>

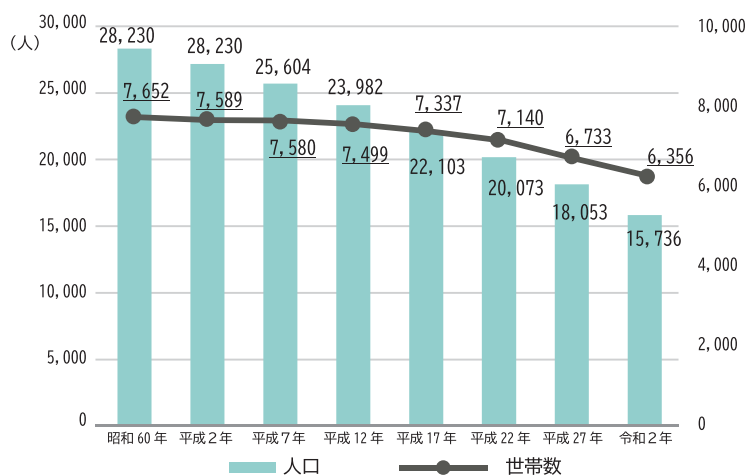
- 第3期大子町総合戦略は「まち・ひと・しごと創生法」第10条に規定された「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けます。



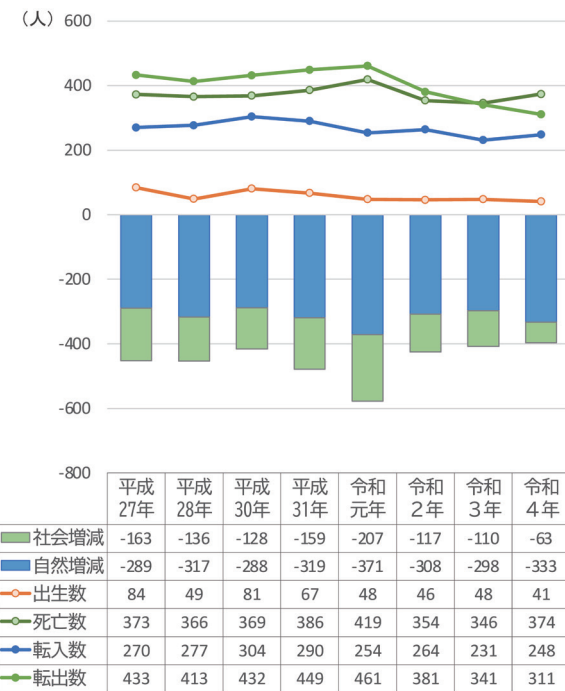
<大子町の人口の現状>

- ・ 大子町の人口は1年あたり300～500人、5年間で2,000人程度減少しながら推移しています。
- ・ 大きな要因は、転入数を転出数が上回る「社会減」と死亡数が出生数を上回る「自然減」が同時進行している点です。
- ・ 社会増減においては、若年層において特に転出が多く、ファミリー層の30歳代についても大幅な転入超過となっていない点が課題です。

■大子町の人口と世帯数の推移



■大子町の社会増減と自然増減の推移



人口ビジョン

- 第2期総合戦略で掲げていた目標値に対しては現状やや下回って推移しています。第3期総合戦略では第7次総合計画に掲げる目標人口を達成するため、計画期間終了年度の令和11年度の人口13,000人維持を目標として施策を展開し、令和22年の人口10,298人維持を目指します。

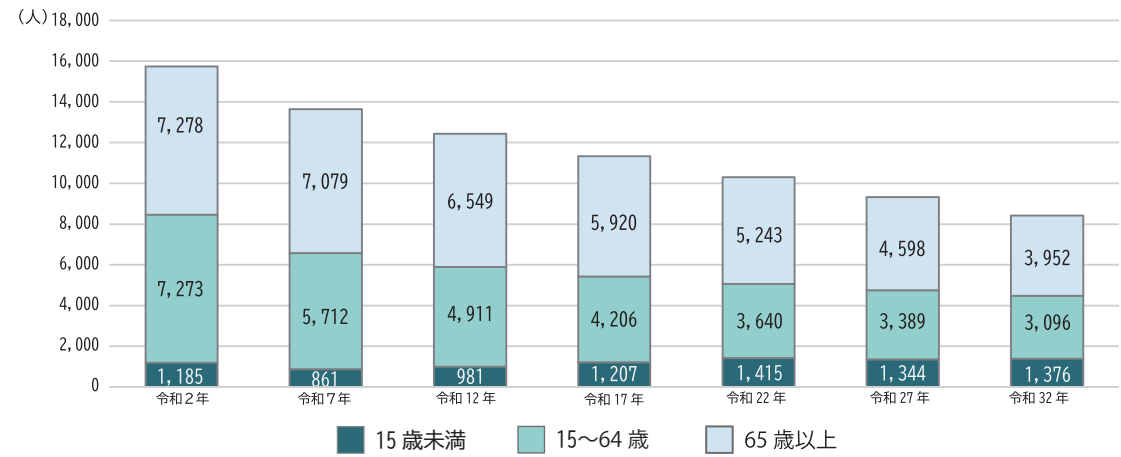
達成の前提：

- ・ 合計特殊出生率：令和12年に1.80、令和22年に2.07となる
- ・ 移動率：令和12年に25歳以降の移動率が大幅に改善する

方向性：

- ・ 大子町で子育てをしたいと思う15～49歳の女性を増やし、合計特殊出生率を高めます。
- ・ 町内での就職を促進すると共に、戻ってきたくなる、働きたくなる、魅力あるまちとなるための施策を推進します。

<施策を実施した場合の大子町の将来人口推計（目標人口）>



（注）推計人口は分かりやすくするために資料内のグラフ数値の小数点第一位を四捨五入した数値としています。
そのため、年齢3区分の数値を足上げた数と全体の合計値が一致しない場合がありますのでご注意ください。

第3期総合戦略の方向性

目指す人口に向けて、第3期総合戦略では「仕事」「人の流れ」「結婚・出産・子育て」「地域づくり」の4本の基本目標を掲げて取り組みます。また、これらを加速度的に推進するための重点プロジェクトを3つ設定します。

地域ビジョン

大子町の豊かな資源のもとに人が集い、つながりが育ち、豊かに未来を育むまち

施策横断重点プロジェクト

- ① 戦略的なタウンプロモーションの実施
- ② 商店街及び防災道の駅、空き家バンク相談センターを軸とした交流と定住への流れの創出・促進
- ③ デジタル活用促進による暮らしやすい大子の実現

基本目標1

働きたくなるしごとのあるまちを創る

- 視点1 地場産業の振興及び競争力を強化する
- 視点2 働く場所を増やす
- 視点3 多様な働き方を実現する環境整備と人材育成を推進する

基本目標2

暮らす人、関わる人が増えるまちを創る

- 視点4 訪れる人を増やし、ファンを増やす
- 視点5 移住・定住の促進機能を強化する

基本目標3

子どもが育つ、育てたくなるまちを創る

- 視点6 若者が安心して結婚し、子どもを育てられる環境と仕組みを整備する
- 視点7 次世代が育つ教育環境を整備する

基本目標4

暮らし続けたくなる魅力的なまちを創る

- 視点8 住み続けられる魅力的なまちを形成する
- 視点9 安全・安心なまちを形成する
- 視点10 誰もが活躍できる環境を整備する
- 視点11 官民連携・広域連携により地域課題を解決する

目標人口	令和 11 年	13,000 人	左記の人口を達成するためには、合計特殊出生率が現状の 1.24 から計画終了期間である令和 11 年度には 1.80 となり、令和 22 年には 2.07 となる必要があります。また、社会増減に影響する移動率が 25 歳以上で現状よりも大幅に改善することが必要です。
	令和 22 年	10,298 人	
重要指標（K P I）		人口	13,878 人（令和 6 年）▶ 13,000 人
計画最終年（令和 11 年度）目標値		社会増減	-116 人（令和 5 年）▶ -50 人
		合計特殊出生率	1.24（平成 30 年～令和 4 年平均）▶ 1.80

施策横断重点プロジェクト		
① 戦略的なタウンプロモーションの実施	② 商店街及び防災道の駅、空き家バンク相談センターを軸とした交流と定住への流れの創出	③ デジタル活用促進による暮らしやすい大子の実現

基本目標 1 働きたくなるしごとのあるまちを創る			
人口減少、高齢化により就業人口や事業所数が減少傾向にあります。経営力強化や事業承継の支援等を行けるとともに、様々な働き方を実現する環境整備等を推進します。			
K P I		基準値	目標値（令和 11 年度）
認定農業者の法人数		14 件	16 件
企業用地等の登録件数		4 件	9 件
視点 1： 地場産業の振興及び競争力を強化する		視点 2： 働く場所を増やす	
基幹産業である農業の経営力強化を推進するため、引き続き付加価値の向上を図ります。併せて、人手不足対策としてデジタル技術の活用支援等も実施します。		企業誘致やサテライトオフィスの設置支援、創業・起業希望者への相談対応、事業承継等を進め、魅力的な仕事のあるまちを実現します。	
K P I		基準値	目標値
認定農業者 新規認定者件数		2 件	3 件
K P I		基準値	目標値
企業用地等の 登録件数		4 件	9 件
K P I		基準値	目標値
町内企業への就職支援とともに若者や女性が働きたいと感じられる魅力ある職場づくりに関する普及啓発、様々な働き方ができる環境整備等に取り組み、まちの活力を生み出します。		17 人	17 人

基本目標 2 暮らす人、関わる人が増えるまちを創る			
進行する社会減に対応するため、本町を知る人や訪れる人を増やします。また、二地域居住等の環境の整備や空き家バンク相談センターを中心に空き家の掘り起こし、移住希望者のマッチングを推進するなど、関わりやすい、移住しやすい環境づくりに取り組みます。			
K P I		基準値	目標値（令和 11 年度）
観光入込客数		90 万人	150 万人
大子町空き家等情報バンク 制度を利用した移住世帯数の累計		49 世帯	100 世帯
視点 4： 訪れる人を増やし、ファンを増やす		視点 5： 移住・定住の促進機能を強化する	
近年、地域ならではの体験型観光のニーズが高まっています。豊かな自然資源を生かしながら事業者と連携した体験型コンテンツの造成、商店街のにぎわいづくり、防災対応型の観光交流施設の整備等を進めるとともに、関係人口の創出にも取り組みます。		人口を増やすには、新たな住民を呼び込むとともに定着を図る仕組みが不可欠です。移住に伴う経済的な負担を軽減する措置とともに、空き家バンク相談センターにおけるマッチング、空き家の掘り起こし等を推進します。また、特設サイト「大子暮らし」をはじめとした総合的なタウンプロモーションを実施します。	
K P I		基準値	目標値
観光入込客数		90 万人	150 万人
K P I		基準値	目標値
大子町空き家等情報バンク 制度を利用した移住世帯数の累計		49 世帯	100 世帯

基本目標 3 子どもが育つ、育てたくなるまちを創る			
出生数は減少の一途をたどっています。希望する結婚、出産、子育てに関するニーズを踏まえ、町全体で支援する必要があります。若者が安心して結婚し、安心して子育てができ、子どもたちがここで暮らしたいと思える環境づくりに引き続き取り組みます。			
K P I		基準値	目標値（令和 11 年度）
15-49 歳女性転入超過数		-46 件	-30 件
合計特殊出生率		1.24	1.80
視点 6： 若者が安心して結婚し、 子どもを育てられる環境と仕組みを整備する		視点 7： 次世代が育つ教育環境を整備する	
若者が安心して結婚し、新生活をはじめ、子どもを育てられるよう、経済的負担を減らします。また子育てについては子育ての不安解消にかかる相談体制の充実や、多様化する保育ニーズに対するサービス、環境の充実を図ります。		地域資源を生かした郷土学習や学校給食の提供に加えて、英語教育や ICT 教育など、子どもたちの「生きる力」を育む取組を進めています。コミュニティスクールの充実や、高校魅力化プロジェクトなど、現在の動きをより活性化していくための仕組みづくりにも取り組みます。	
K P I		基準値	目標値
15-49 歳女性転入超過数		-46 人	-30 人
合計特殊出生率		1.24	1.80

基本目標 4 暮らし続けたくなる魅力的なまちを創る			
本町の特徴である地区ごとのコミュニティ運営は、安心な暮らしづくりの源ですが、進行する人口減少と高齢化の中で持続可能な取組を検討して必要があります。また、多様な交通網や医療などの重要な社会基盤の整備及び官民連携・広域連携を通じた魅力的な地域づくりを推進します。			
視点 8： 住み続けられる 魅力的なまちを形成する		視点 9： 安全・安心な まちを形成する	
デジタルを活用した公共交通網の最適化や緊急時の医療体制の構築等を推進します。		大子町地域防災計画に基づく防災力の強化に向けて、防災訓練や防災 D X を推進します。	
K P I		基準値	目標値
公共交通 年間 利用者数		52,000 人	52,000 人
K P I		基準値	目標値
過去 3 年間 防災訓練等 実施した自主 防災組織数		26 組織	64 組織
消防団員数		403 人	415 人
視点 10： 誰もが活躍できる 環境を整備する		視点 11： 官民連携・広域連携により 地域課題を解決する	
町民の活躍、交流、生きがいの場を広め「いくつになっても生き生き過ごせるまち」を定着させるとともに、医療費を抑制し持続可能な町政運営につなげます。		事業者、研究機関、近隣自治体等、様々な連携により、人口減少時代における効果的・効率的な町政運営に取り組みます。	
K P I		基準値	目標値
公民館講座 参加者数		234 人	310 人
K P I		基準値	目標値
大学との 連携事業 件数		2 件	5 件